

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和2年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり
施策関係課	(危機管理部)危機管理課・防犯対策室／(福祉部)福祉総務課／(経済部)産業労働政策課／(建設部)建設管理課・河川課／(消防局)消防総務課・予防課・警防課・救急課・指令課

●施策の基本方針(目標)

あらゆる危機から市民の生命と財産を守るため、体制の充実・強化を図るとともに、市民の防災・防犯意識を高め、市民と行政が一体となって危機に強いまちをつくれます。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	26.3(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	26.9	26.3	28.1	28.1	32.0		
指標②	名称	防災訓練参加者数			単位	人	指標の種別	結果
	目標値	68,000(令和2年度)		現状値	16,311(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	20,889	28,218	44,400	57,302	59,653		
指標③	名称	刑法犯認知件数			単位	件	指標の種別	結果
	目標値	10%減少を図る(令和2年度)		現状値	6,406(平成26年中)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	6,148	5,758	5,419	4,997	4,083		
指標④	名称	出火率			単位	件/万人	指標の種別	結果
	目標値	減少を図る(令和2年度)		現状値	2.5(平成26年中)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	2.1	2.0	2.0	2.3	1.6		
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
事業額	事業費	1,345,325	1,303,644	1,184,570	1,117,395	2,371,213
	概算人件費	936,278	865,492	915,295	899,495	1,176,232
	総事業費	2,281,603	2,169,136	2,099,865	2,016,890	3,547,445

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 56	単位施策② 51	単位施策③ 48	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	54	54	52.6	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和2年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 防災対策の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度の総評価	令和3年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)		
54100102	災害対策事業	危機管理部 危機管理課	29,038	56,621	55,921	71,358	152,860	54	現状維持 で実施
			概算人件費	37,474	35,646	36,103	36,103		
54100202	防災訓練事業	危機管理部 危機管理課	7,624	7,121	7,651	5,646	2,140	58	現状維持 で実施
			概算人件費	6,970	6,630	6,715	6,715		
54100304	防災施設整備事業	危機管理部 危機管理課	47,497	52,665	68,368	90,202	484,047	54	拡充して実 施
			概算人件費	5,494	7,488	7,584	7,584		
54100401	防災無線デジタル機器整備・ 子局増設事業(平成29年度か ら防災施設整備事業に統合)	危機管理部 防災課	61,614	—	—	—	—	—	—
			概算人件費	2,460	—	—	—		
54100502	自主防災組織育成事業	危機管理部 危機管理課	11,209	10,927	10,078	11,231	8,371	58	現状維持 で実施
			概算人件費	15,990	15,210	15,405	15,405		
54100601	罹災者援護事業	福祉部 福祉総務課	1,385	455	820	2,945	965	56	現状維持 で実施
			概算人件費	4,100	3,900	3,950	3,950		
54100701	九都県市合同防災訓練 事業	危機管理部 危機管理課	—	—	—	—	12,786	54	完了
			概算人件費	—	—	—	—		

単位施策名 ② 治水・浸水対策の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度の総評価	令和3年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)		
54200313	河川水位計設置事業	建設部 河川課	—	—	4,298	—	13,695	53	完了
			概算人件費	—	—	1,580	—		
54200351	町屋原排水路整備事業 (令和2年度休止)	建設部 河川課	—	7,020	—	—	—	—	—
			概算人件費	—	1,560	—	—		
54200404	江川第3調節池 整備事業	建設部 河川課	—	—	27,325	74,773	506,144	55	縮小して実 施
			概算人件費	—	—	1,580	1,580		
54200412	芝川改修事業	建設部 河川課	158,239	221,466	138,717	53,326	123,617	58	現状維持 で実施
			概算人件費	1,640	1,560	1,580	1,580		
54200501	前野宿川調節池整備事業 (平成28年度をもって完了)	建設部 河川課	36,218	—	—	—	—	—	—
			概算人件費	1,640	—	—	—		
54200502	辰井川改修事業	建設部 河川課	112,175	45,396	11,316	35,385	79,716	48	縮小して実 施
			概算人件費	2,300	1,560	1,580	1,580		
54200514	前野宿川改修事業	建設部 河川課	76,887	80,468	71,771	107,455	30,667	41	現状維持 で実施
			概算人件費	1,640	1,560	1,580	1,580		
54200601	新郷東部地区治水事業 推進協議会補助金	建設部 建設管理課	500	500	500	500	233	50	現状維持 で実施
			概算人件費	4,182	3,978	4,029	4,029		
54200701	治水対策費	建設部 建設管理課	841	841	839	839	839	50	現状維持 で実施
			概算人件費	3,854	3,666	3,713	3,713		
54200803	雨水流出抑制対策事業	建設部 河川課	—	—	—	6,820	119,845	50	拡充して実 施
			概算人件費	—	—	—	1,580		
54200901	伝右-18号水路整備事業 (平成29年度をもって完了)	建設部 河川課	7,582	22,853	—	—	—	—	—
			概算人件費	1,640	1,560	—	—		

単位施策名		② 治水・浸水対策の推進							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54201201	南鳩ヶ谷1丁目地内水路整備事業 (平成29年度をもって完了)	建設部 河川課	20,596	33,718	—	—	—	—	—
			2,300	1,560	—	—	—		

単位施策名		③ 防犯対策の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54300102	防犯対策事業	危機管理部 防犯対策室	82,909	97,110	79,847	74,811	71,006	54	現状維持 で実施
			36,900	42,120	42,660	42,660	42,660		
54300201	消費者講座関係事業	経済部 産業労働政策課	1,011	1,013	646	1,286	0	44	現状維持 で実施
			1,804	1,716	1,738	1,738	1,738		
54300301	消費者政策啓発事業	経済部 産業労働政策課	1,200	1,236	1,286	337	324	46	現状維持 で実施
			2,788	2,652	2,686	2,686	2,686		

単位施策名		④ 消防・救急・救助体制の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54400102	職員研修事業	消防局 消防総務課	23,562	21,804	22,246	23,408	16,789	50	現状維持 で実施
			16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
54400202	消防用資機材整備事業	消防局 警防課	31,573	33,231	37,015	49,278	46,977	54	拡充して実 施
			6,806	6,474	6,557	6,557	6,557		
54400302	消防水利整備事業	消防局 警防課	41,828	56,894	48,935	52,121	45,584	48	拡充して実 施
			6,806	6,474	6,557	6,557	6,557		
54400402	消防自動車購入費	消防局 警防課	279,958	269,406	302,238	124,201	332,369	53	現状維持 で実施
			4,920	4,680	4,740	4,740	4,740		
54400501	消防車両経費	消防局 警防課	57,259	27,149	30,173	59,201	65,104	52	現状維持 で実施
			5,330	5,070	5,135	5,135	5,135		
54400602	救急啓発事業	消防局 救急課	1,285	1,374	1,700	1,283	418	60	拡充して実 施
			44,400	49,300	45,900	45,900	45,900		
54400701	救急活動事業	消防局 救急課	28,566	30,196	28,080	27,123	28,383	60	拡充して実 施
			77,200	23,400	23,700	23,700	23,700		
54400801	消防力適正配置等調査事業 (平成28年度をもって完了)	消防局 消防総務課	2,959	—	—	—	—	—	—
			1,640	—	—	—	—		
54401001	消防団員費	消防局 消防総務課	45,584	46,977	49,076	49,305	46,090	48	現状維持 で実施
			5,740	5,460	5,530	5,530	5,530		
54401101	消防団安全装備品等 整備事業	消防局 消防総務課	5,088	4,527	4,613	13,166	5,957	44	現状維持 で実施
			4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		
54401201	消防団活動費	消防局 消防総務課	12,729	16,076	19,739	13,930	9,843	58	現状維持 で実施
			12,300	11,700	11,850	11,850	11,850		

単位施策名		④ 消防・救急・救助体制の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性	
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
54401301	消防団特別点検事業	消防局 消防総務課	7,556	7,954	7,768	7,065	292	50	現状維持 で実施	
			2,460	2,340	2,370	2,370	2,370			
54401401	火災予防広報事業	消防局 予防課	2,447	4,973	2,493	2,695	2,639	55	現状維持 で実施	
			81,180	58,968	64,543	64,543	64,543			
54401601	警防活動事業	消防局 警防課	16,849	15,594	16,406	14,426	13,560	51	現状維持 で実施	
			41,000	39,000	39,500	39,500	39,500			
54401611	水防演習事業 (令和2年度休止)	消防局 警防課	—	—	1,338	—	—	—	—	
			—	—	31,600	—	—			
54401701	消防団車両経費	消防局 警防課	3,925	5,631	5,390	5,799	5,799	52	現状維持 で実施	
			4,920	4,680	4,740	4,740	4,740			
54401901	消防通信事業	消防局 指令課	3,883	4,973	4,290	3,654	3,545	60	現状維持 で実施	
			24,600	23,400	23,700	31,600	31,600			
54402001	高機能消防指令・ 情報システム事業	消防局 指令課	91,354	91,539	92,807	99,263	99,130	60	現状維持 で実施	
			229,600	234,000	244,900	244,900	244,900			
54402101	消防救急デジタル無線 事業	消防局 指令課	31,906	25,936	30,391	34,549	35,480	60	効率化して 実施	
			229,600	234,000	237,000	244,900	244,900			
54402201	消防指令システム・ 無線設備等更新事業	消防局 指令課	—	—	—	—	5,500	60	現状維持 で実施	
			—	—	—	—	244,900			

単位施策名		⑤ 危機管理への庁内体制の充実・強化								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性	
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
54500102	国民保護事業	危機管理部 危機管理課	489	0	489	14	499	54	現状維持 で実施	
			4,100	4,680	4,740	4,740	4,740			

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54100102	事業名称	災害対策事業			事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	危機管理部	危機管理課	問い合わせ先	258-1110(10070)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	災害時の被災市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	災害時における市民等の生命、身体及び財産を守るため。	災害用保存食、生活必需品の備蓄及び防災資機材の整備を図る。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市内の防災倉庫及び避難所等に災害用保存食や災害用毛布、生活必需品を備蓄するとともに、感染症対策物品を購入し、避難所等での感染症対策を行った。また、埼玉県管理河川の新しい浸水想定に基づいた防災本を作成したほか、川口市国土強靱化地域計画を策定した。	項目	実績 単位
		災害用保存食アルファ米	41,400 食
		災害用保存食ビスケット	18,900 食
事業の成果【定性的評価】	災害時における市民等の生命、身体及び財産を守るため、計画に基づき備蓄品の整備、拡充を行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	災害用保存食備蓄量			指標・目標値の説明(算定式)	想定避難者数約3万2千人及び想定帰宅困難者数約2万人に対する非常食量備蓄量 32,000*9+20,000*3=348,000食以上の備蓄				
	単位	食	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	395,510	380,070	351,600	356,700	380,340				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	01細々目	災害対策事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	56,291	73,123		173,386		74,008		74,008		
決算額(B)=(C)+(D)	55,921	71,358		152,860						
財源※	特定財源(C)	0	26,103		66,536		0			
	一般財源(D)	55,921	45,255		86,324		74,008			
概算人件費(E)	36,103	36,103		36,103		36,103		36,103		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	4.57 0.00	4.57 0.00	4.57 0.00	4.57 0.00	4.57 0.00	4.57 0.00	4.57 0.00	4.57 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	92,024	107,461		188,963		110,111		110,111		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	想定避難者に基づき災害用保存食等を備蓄していく必要があるため、効率的な備蓄計画を作成し、災害用保存食等の購入、備蓄に努める。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54100202	事業名称	防災訓練事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	危機管理部	危機管理課	問い合わせ先	258-1110(10071)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等 市職員	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市民等の防災意識の高揚を図ること。 各部課の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と職員 の防災意識の高揚を図ること。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・訓練を通じて防災知識の普及啓発及び災害対応力の向上	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 川口市総合防災訓練として災害対策本部訓練と住民訓練を 実施したが、コロナ禍における対応として参加人員を制限し、 訓練内容を見直して三密を避けた訓練を実施した。	主な実績	
		項目	実績
		災害対策本部訓練	436 人
		住民訓練	190 人
事業の成果【定性的評価】	第一本庁舎初の災害対策本部訓練を実施した。職員が地域防災計画の各担当任務を理解し、実災害時の即応体制を整えた。市民と職員が、コロナ禍における避難所開設運営訓練を実施し災害時の避難所開設の初動体制を確認した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災訓練参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の訓練参加人数実績から算出した。 住民訓練実施予定地区の人口×約3%を目標値とした。			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	2,500	2,100	2,000	1,140	1,900			
		1,362	未達成	1,960	未達成	190	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	02細々目	防災訓練事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	7,658	7,595		3,601		9,297	9,297			
決算額(B)=(C)+(D)	7,651	5,646		2,140						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	7,651	5,646		2,140		9,297			
概算人件費(E)	6,715	6,715		7,900		7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.85	0.00	0.85	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,366		12,361		10,040		17,197		17,197	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	災害発生時は、自助・共助が特に大切であり、地域の特性に配慮した訓練を実施して防災意識の向上に努めることが重要である。従来の訓練内容から密集・密接を避けるためには、参加人員を限定したうえで実施回数を増やすなどの工夫が必要である。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54100304	事業名称	防災施設整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	危機管理部	危機管理課	問い合わせ先	048-242-6358	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 47 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、自主防災組織、市内小中学校及び市内業者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	災害時における行政間の情報収集・伝達や、市民への正確な情報提供を行うとともに、災害時の防災設備の拡充を推進する。	通信網の整備、情報発信手段の多ルート化等により災害に強い情報通信網の整備を図るもの。また市内小中学校を対象とし、防災井戸の設置を推進する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 気象情報等をきり川口情報メールで配信。 防災行政無線子局を3箇所へ新設。 防災井戸を2箇所へ設置。 避難誘導看板を20箇所へ新規設置。 移動系デジタル防災行政無線を整備。 	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	通信網の整備を進めることにより、市民への情報伝達体制を強化できたほか、多様な情報発信により、市民の防災意識の啓発をはかることができた。また、避難所機能の整備を進めることにより、避難者への支援体制を強化することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災気象情報登録者数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度実績値による。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	6,000	7,000	9,000	26,000	27,000				
	実績値・達成状況	6,800 達成	8,789 達成	25,312 達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	03細々目	防災施設整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	69,721	92,817		521,705		123,143		297,527		
決算額(B)=(C)+(D)	68,368	90,202		484,047						
財源※	特定財源(C)	0	2,472		393,884		58,662			
	一般財源(D)	68,368	87,730		90,163		64,481			
概算人件費(E)	7,584	7,584		8,216		8,216		8,216		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.96	0.00	0.96	0.00	1.04	0.00	1.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	75,952	97,786		492,263		131,359		305,743		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	災害時の市民への正確な情報の伝達手段の整備が課題であり、防災行政無線設備の更新及び機能強化と新規設置を実施するとともに、避難所等の防災井戸、案内看板を計画的に整備する。	3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54100502	事業名称	自主防災組織育成事業		事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	危機管理部	危機管理課	問い合わせ先	258-1110(10071)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	地域防災力の充実・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災知識の普及啓発 ・防災リーダーの育成 ・自主防災組織の活動支援 		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー認定講習 ・防災出前講座 ・自主防災組織活動補助金 	項目	実績	単位
		防災リーダーの認定	141	人
		防災リーダーの認定講習・防災出前講座	21	回
自主防災組織活動補助金の交付		7,669,150	円	
事業の成果【定性的評価】	防災出前講座や防災リーダー認定講習により、災害への理解を通じ地域防災力の向上が図られた。自主防災組織活動補助金で、防災資機材購入や訓練実施の支援をすることで地域防災力の強化が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自主防災組織率			指標・目標値の説明(算定式)	組織率(自主防災組織数/町会・自治会の総数×100) 229団体/232町・自治会×100=98.7%				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	100	100	100	100	100				
	実績値	98.70	未達成	98.70	未達成	98.70	未達成			
指標②	名称	防災リーダー認定数(累計)			指標・目標値の説明(算定式)	過去5年の防災リーダー認定状況から概ね平均値である、400人/年を加算したものを目標値として算出した。				
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	7,800	8,200	8,600	9,000	9,400				
	実績値	8,085	達成	8,478	達成	8,619	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	04細々目	自主防災組織育成事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	10,747	11,657		11,888		11,911		11,911		
決算額(B)=(C)+(D)	10,078	11,231		8,371						
財源※	特定財源(C)	63		410		371		0		
	一般財源(D)	10,015		10,821		8,000		11,911		
概算人件費(E)	15,405		15,405		21,725		21,725		21,725	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.95	0.00	1.95	0.00	2.75	0.00	2.75	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,483		26,636		30,096		33,636		33,636	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	防災について、一般的なことから様々な立場に対応したことなど、多角的なニーズに対応できるよう内容の充実を図り、よりわかり易い講習を構築する。参加型の講習・訓練をコロナ禍に対応した内容とするが、参加人員の減少を避けるために回数を増やすなど工夫が必要である。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54100601	事業名称	罹災者援護事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	259-7647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	川口市災害見舞金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	火災・風水害の被災者又は遺族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	被災者等の生活安定と福祉の増進を図るため	火災・風水害の被災者(又は遺族)に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を支給する。また、必要に応じて一時的な避難場所を提供する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	火災等による被災者(又は遺族)に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を支給し、必要に応じて一時的な避難場所を提供した。	項目	実績 単位
		被災者(火災)見舞金等交付件数	28 件
	被災者(豪雨災害)見舞金交付件数	6 件	
事業の成果【定性的評価】	被災者等の生活安定と福祉の増進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	07細々目	罹災者援護事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	1,500	3,305	1,500	1,500	1,500					
決算額(B)=(C)+(D)	820	2,945	965							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	820	2,945	965	1,500					
概算人件費(E)	3,950	3,950	2,370	2,370	2,370					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,770	6,895	3,335	3,870	3,870					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	休日及び夜間は当番制で対応しているが、待機中は勤務時間として拘束されていないため、いつ発生するかわからない火災等には対応が遅れてしまうことがある。また、大規模火災等により被災者多数となった場合は、一時避難所が不足することが考えられるため、さらなる一時避難所の確保に努めていく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54100701	事業名称	九都府市合同防災訓練事業			事業区分	通常事業
担当	危機管理部	危機管理課	問い合わせ先	258-1110(10071)	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等 消防・警察・自衛隊や協定締結自治体 等	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) ・大規模災害時における、九都府市、県内市町村及び防災関係機関等の相互連携の強化 ・災害に備え市民個々が「自らが何をすべきか」を考え、防災対策を講じる契機とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・九都府市災害時相互応援に関する協定に基づく、広域的な協力を活かした各種訓練を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設運営訓練を実施する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 東京湾北部地震により本市に震度6強の揺れが発生したとの想定で、受援訓練、避難所運営訓練、上空からの情報収集訓練、列車脱線事故対応訓練などをスキップシティで訓練を実施した。併せて訓練をライブ配信、動画再生配信を行った。	主な実績 項目 実績 単位 動画配信再生回数 8,300 回	
事業の成果【定性的評価】	新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑み、密集・密接を避けるよう訓練内容を大幅に見直したことにより訓練参加者、見学者を制限しての縮小開催となったが、会場ライブ配信や動画配信を通じて多くの方に参加してもらえた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	動画再生回数			指標・目標値の説明(算定式)	コロナ禍により計画変更し集客を大幅に制限したため、動画再生回数を参加人数と捉え、計画当初の参加者1万人から約半分の5,000人(回)とした。				
	単位	回	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						5,000	—	—	
	実績値・達成状況						8,300	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	2 款	1 項	8 目	2 細目	58 細々目	九都府市合同防災訓練事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	—	—		12,787		—		—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		12,786		—		—		
財源※	特定財源(C)	—		0		—		—		
	一般財源(D)	—		12,786		—		—		
概算人件費(E)	—		—		23,700		—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	3.00	—		—		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		—		36,486		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	コロナ禍で急遽市民参加を制限するなど計画変更したが、大きな混乱なく実施できたことは評価できる。例年の同訓練は8,000人規模の訓練であり、本市会場を見比べるとキャンシティに限界を感じる。平成23年に続き令和2年も県との共催で訓練を引受けたが、9年後に依頼があった際には、共催について熟考が必要である。	3年度	完了
		4年度	—
		5年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54200313	事業名称	河川水位計設置事業		事業区分	主要な事業 その他
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	河川全域	全市民を対象としている。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	河川における治水安全度向上のため、水位計を設置し、水位観測網の充実を図る。	河川水位計の設置。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	河川水位計を11基設置した。	項目	実績	単位
		水位計設置	11	基
事業の成果【定性的評価】	水位計を設置したことにより、治水安全度の向上が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	河川水位計設置数			指標・目標値の説明(算定式)	年度別の設置基数				
	単位	基	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	3	達成	2	達成	11	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	001細目	04細々目	河川水位計設置事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	4,500	—	13,695	—	—					
決算額(B)=(C)+(D)	4,298	—	13,695							
財源※	特定財源(C)	0	—	13,695	—					
	一般財源(D)	4,298	—	0	—					
概算人件費(E)	1,580	—	1,580	—	—					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	—	—	0.20	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,878	—	15,275	—	—					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	河川水位を遠隔で監視できるようになったため、氾濫危険水位に到達した際の市民への注意喚起や避難勧告等、防災事業について関係各所と連携を図りたい。 また、水位計の他に現場状況を把握するため、カメラの設置も検討していきたい。	3年度 完了 4年度 — 5年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54200404	事業名称	江川第3調節池整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言40
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 7 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	準用河川江川	江川流域の住民及び毛長川上流部の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	江川流域は、降った雨が一気に河川へ流出し、浸水被害の起こりやすい状況であり、それを軽減するため整備を行うもの。	調節池の整備	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	用地買収、実施設計及び地質調査を実施。	項目	実績 単位
		用地買収	8,361.13 m ²
		実施設計	1 業務
		地質調査	8 箇所
事業の成果【定性的評価】	調節池を整備するための用地を取得した。また、実施設計、地質調査を実施したことにより調節池の形状が決定し、工事を発注する準備が整った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	1.40	達成	5.10	達成	30.20	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	10細々目	江川第3調節池整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	27,326	82,323		508,797		108,697	337,172			
決算額(B)=(C)+(D)	27,325	74,773		506,144						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	106,200			
	一般財源(D)	27,325		74,773		506,144	2,497			
概算人件費(E)	1,580		1,580		1,580		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	28,905		76,353		507,724		110,277		338,752	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	新型コロナウイルス蔓延防止のため、地域の住民説明会の開催が出来ず対象者への周知が足りなかった。本格的な工事着手の際には、蔓延防止対策を行ったうえで住民説明会を開催出来るよう検討している。	3年度 縮小して実施 4年度 拡充して実施 5年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54200412	事業名称	芝川改修事業	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 56 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法16条の3

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	一級河川芝川	芝川流域の住民を対象としている。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	芝川流域の浸水被害軽減を目的としている。	事業用地を取得し、用地取得状況に応じて護岸工事を行う。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	高水護岸12.0m、低水護岸11.2mの護岸工事を実施。	項目	実績	単位
		高水護岸工	12	m
		低水護岸工	11.20	m
事業の成果【定性的評価】	護岸工事が実施され河道が広がることにより浸水被害が軽減された。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	改修済み延長			指標・目標値の説明(算定式)	改修済み延長(計画延長3240m)					
	単位	m	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	2,118	2,169	2,220	2,271	2,322					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	03目	001細目	01細々目	芝川改修事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	139,077	102,461		156,743		92,004	131,977				
決算額(B)=(C)+(D)	138,717	53,326		123,617							
財源※	特定財源(C)	68,000	26,100		37,700		43,500				
	一般財源(D)	70,717	27,226		85,917		48,504				
概算人件費(E)	1,580	1,580		1,580		1,580	1,580				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	140,297	54,906		125,197		93,584	133,557				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	非出水期施工の短い工期の中、工事箇所における土質条件や施工条件等により、繰越工事となることがあり、年度内の目標を達成出来ない課題がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54200502	事業名称	辰井川改修事業			事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 55 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法16条の3

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	一級河川辰井川	辰井川流域の住民を対象としている。			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	辰井川流域の浸水被害軽減を目的としている。	事業用地を公共施設管理者負担金により取得し、用地取得状況に応じて護岸工事を行う。			
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	令和2年度において、3棟の移転補償を行った。	項目	実績	単位	
		公共施設管理者負担金による移転補償	3	棟	
		事業進捗率	62.60	%	
事業の成果【定性的評価】	3棟の移転補償を行った結果、事業進捗率が62.6%となった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	62.20	62.30	62.60	62.70	62.80				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	03目	001細目	02細々目	辰井川改修事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	11,940	41,279		89,330		17,030	17,030				
決算額(B)=(C)+(D)	11,316	35,385		79,716							
財源※	特定財源(C)	0	11,600		43,500		11,600				
	一般財源(D)	11,316	23,785		36,216		5,430				
概算人件費(E)	1,580	1,580		1,580		1,580	1,580				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,896	36,965		81,296		18,610	18,610				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	区画整理事業の仮換地整備の進捗が遅れているため、用地補償ができず、護岸改修工事に至っていない。	3年度	縮小して実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54200514	事業名称	前野宿川改修事業	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	準用河川前野宿川	前野宿川流域の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	前野宿川流域は、降った雨が一気に河川へ流出し、浸水被害の起こりやすい状況であり、それを軽減するため整備を行うもの。	護岸工事の実施	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	架空線の移設依頼工事や支障物付帯工事が完了し、ボックスカルバートの整備に着手した。	項目	実績 単位
		架空線移設	1 式
支障物付帯	1 式		
事業の成果【定性的評価】	令和元年度工事(護岸延長L=11.0m)が完了しないため、令和2年度工事(護岸延長L=34.8m)も着手できず、河道改修の進捗が上がらなかった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	改修済み延長		指標・目標値の説明(算定式)	改修済み延長(計画延長680m)				
	単位	m	指標の種別	結果					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	272	340	408	476				
	実績値・達成状況	89.30 未達成	125.70 未達成	125.70 未達成					
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	04目	001細目	01細々目	前野宿川改修事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	126,264	154,117	112,417	76,587	69,200					
決算額(B)=(C)+(D)	71,771	107,455	30,667							
財源※	特定財源(C)	16,000	22,700	5,000	42,000					
	一般財源(D)	55,771	84,755	25,667	34,587					
概算人件費(E)	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	73,351	109,035	32,247	78,167	70,780					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	6 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
41 /60	令和元年度及び令和2年度工事が完了せず、繰り越すこととなった原因の一つとして、不測の事態が起きるたびに、年度内竣工が困難になり、結果繰り越しに至っている。 非出水期しか施工ができないため、出水期でも稼働できる工法等を検討していきたい。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54200601	事業名称	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金	事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先 258-1110(#33-5211)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 56 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	新郷東部地区治水事業推進協議会	地域住民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	新郷東部地区の総合治水事業を確立し、近代的な都市基盤の整備を図り、地域住民の生活環境に寄与することを目的とする。	河川敷清掃、リーフレット配布、視察の実施等の啓発活動及び県への要望活動に対して経費の一部を補助する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 河川敷清掃 リーフレット配布等の啓発活動 要望活動 	項目	実績	単位
		河川敷清掃	315	人
		要望活動	1	回
リーフレット配布の啓発活動	1	回		
事業の成果【定性的評価】	区画整理事業の進捗や県による河川環境の整備により、周辺の居住環境の改善に貢献した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	清掃活動の参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	新郷地区10町会において、1町会あたり10名以上の参加を募っている。	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	147	達成	173	達成		315
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	004細目	02細々目	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	500	500		500		500		500		
決算額(B)=(C)+(D)	500	500		233						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	500		233		500				
概算人件費(E)	4,029		4,029		4,029		4,029		4,029	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,529		4,529		4,262		4,529		4,529	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	基盤整備の予算の確保が困難の中、地元の理解を得ながら進めていくことが課題である。基盤整備の円滑な推進が必要。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54200701	事業名称	治水対策費	事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	258-1110(#33-5214)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 1 荒川左岸水害予防組合 2 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 3 県南治水促進期成同盟会	受益者(最終的に受益を受ける人)	沿川地域住民
事業の概要	事業の目的(何のために) 河川整備の促進及び水害被害の防止を目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	1から3の団体への負担金支出及び協力、水防演習や国・県への要望活動の実施。
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・総会(書面開催) ・治水大会(書面開催) ・要望活動 など	主な実績	項目 実績 単位
事業の成果【定性的評価】	環境改善に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	005細目	01細々目	治水対策費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	839	839	839	3,090	3,090			
決算額(B)=(C)+(D)	839	839	839					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	839	839	839	3,090			
概算人件費(E)	3,713	3,713	3,713	3,713	3,713		3,713	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.47	0.00	0.47	0.00	0.47	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,552	4,552	4,552	6,803	6,803			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	一昨年台風19号等の被害もあり、毎年、河川事業への要望は多様化し増大している。治水事業の一層の促進や良好な水辺空間の形成等、引き続き強く要望する必要がある。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54200803	事業名称	雨水流出抑制対策事業			事業区分	主要な事業 その他
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	公園等の公共施設	浸水被害を受けている地域の住民を対象としている。			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	河川における治水安全度向上のため、雨水貯留施設を整備し、河川溢水による浸水被害の軽減を図る。	公共施設に雨水貯留施設を整備する。			
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	柳崎公園(1,000m ³)、柳根町公園(600m ³)に地下貯留施設を整備した。	項目	実績	単位	
		雨水貯留容量	1,600	m ³	
事業の成果【定性的評価】	雨水貯留施設を整備した結果、河川への流入量が軽減され浸水対策となった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	雨水貯留容量			指標・目標値の説明(算定式)	年度別の貯留容量 ※令和元年度は実施設計委託のため、目標値及び実績値は未入力					
	単位	m ³	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況			1,600	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	07細々目	雨水流出抑制対策事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	—	6,820		119,845		221,328	145,000				
決算額(B)=(C)+(D)	—	6,820		119,845							
財源※	特定財源(C)	—	0		119,845		168,200				
	一般財源(D)	—	6,820		0		53,128				
概算人件費(E)	—	1,580		1,580		1,580	1,580				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	8,400		121,425		222,908	146,580				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	局所的な整備では、整備箇所周辺の浸水被害への効果は高いが、面的な効果に懸念があり、地域全体の公共施設を利用した整備を進める必要がある。	3年度	拡充して実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54300102	事業名称	防犯対策事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	危機管理部	防犯対策室	問い合わせ先	242-6361	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 16 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ③ 防犯対策の充実
根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、川口市防犯のまちづくり推進条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 地域の自主防犯組織等の支援、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、防犯カメラ等の資機材を整備し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・自主防犯組織の育成、防犯資機材購入費補助 ・町会防犯灯設置費、修繕費、電気料補助 ・防犯カメラ設置(市設置分) ・防犯カメラ設置費補助(町会・自治会設置分) ・青色回転灯装備車両配備(公用車)	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・防犯カメラ設置費補助金交付(町会・自治会設置分) ・青色回転灯・ドライブレコーダー・放送設備の装備(公用車)	主な実績	
事業の成果【定性的評価】	町会・自治会に対する防犯カメラ設置費補助制度を継続し、地域の防犯力強化が図られた。	項目	実績
		防犯カメラ設置	28 台
		青色回転灯装備車両	20 台

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防犯カメラ(市設置分)			指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度:JR駅周辺35台設置済 平成29年度:SR駅周辺35台設置済 平成30年度:市内JR・SR駅周辺30台設置済(平成30年度もって100台設置完了)				
	単位	台	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	30	30	達成		達成	達成	達成	達成	達成
指標②	名称	防犯カメラ(町会・自治会設置分)			指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度:150台設置済 平成29年度:181台設置済 平成30年度:62台設置済 令和元年度:31台設置済 令和2年度28台設置済				
	単位	台	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	62	31	未達成		28	未達成	未達成	未達成	未達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	09目	002細目	01細々目	防犯対策事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	93,067	89,544		86,745		83,369		86,745		
決算額(B)=(C)+(D)	79,847	74,811		71,006						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	79,847		74,811		71,006		83,369		
概算人件費(E)	42,660		42,660		42,660		39,500		39,500	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.40	0.00	5.40	0.00	5.40	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	122,507		117,471		113,666		122,869		126,245	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	防犯対策には多くの選択肢があるものの、防犯カメラの設置については、市民ニーズが極めて高いことから、今後、地域の問題や実情に応じて増設の検討をしていく必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54300201	事業名称	消費者講座関係事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	259-9025	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ③ 防犯対策の充実
根拠法令等	消費者基本法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消費者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民に対して、くらしに役立つ知識や、悪質商法の情報等を提供し、賢い消費者、自立する消費者を育成するため。	消費生活に関するセミナー及び講演会を実施する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	新型コロナウイルス感染症関連の詐欺事件について、消費生活セミナーを開催する予定だったが、緊急事態宣言に伴い中止となった。受講希望者へ消費生活関連の冊子や啓発品を配布した。他にも啓発チラシ設置やポスター掲示をした。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	消費者に対して、チラシ設置やポスター掲示を通じて消費生活で役立つ知識や情報を提供することができた。セミナーは中止になってしまったが、受講希望者へ消費生活関連の冊子や啓発品を配布し、消費者被害防止への啓発を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	募集人数に対する参加人数の割合			指標・目標値の説明(算定式)	消費生活セミナー及び講演会の募集人数の80%参加を目標とする。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	118.33	達成	101.88	達成	—	—	—	—	—
指標②	名称	アンケートにおける「役立つ」の構成比			指標・目標値の説明(算定式)	消費生活セミナー及び講演会のアンケートで、有効回答数に対して「役立つ」と回答のあった割合。「役立つ」との回答が80%であることを目標とした。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	90.52	達成	91.95	達成	—	—	—	—	—

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	03目	002細目	01細々目	消費者講座関係事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	699	1,391		824		799		799		
決算額(B)=(C)+(D)	646	1,286		0		0		0		
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	646	1,286		0		799		0	
概算人件費(E)	1,738	1,738		1,738		1,738		1,738		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,384	3,024		1,738		2,537		2,537		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	新型コロナウイルス感染症により、集客イベントの実施が困難に。これまで対象者は全世代としていたが、今後はテーマごとに細分化し、年齢層に見合った開催方法を選択する必要がある。埼玉県と情報共有しつつ、ニーズに合った啓発活動を実施していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54300301	事業名称	消費者政策啓発事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	259-9025	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 58 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ③ 防犯対策の充実
根拠法令等	消費者基本法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 消費者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 消費者が安心して消費生活を営むことができるよう、消費者の視点に立った必要な情報を提供し、自ら対処法を身につけることができるよう支援するため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 消費者政策啓発品の作成や関連機関のチラシを活用し、セミナー、講演会等で配布、啓発を行い広く消費者へ周知する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 消費者政策啓発品の作成、配布。①マスクケース、②スプレー付ボールペン、③ポータブルステンレスストロー、④くらしの豆知識、⑤ポケットティッシュ、⑥携帯用アルコール除菌ジェル	主な実績 項目 実績 単位 第82回消費生活セミナー 受講希望者 13 人	
事業の成果【定性的評価】	消費生活セミナーや講演会で啓発品の配布をしていたが、新型コロナウイルス感染症により、集客イベントが中止となった。市役所の窓口にポケットティッシュや除菌ジェルなどの啓発品を設置し、配布した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	啓発品配布数			指標・目標値の説明(算定式)	消費者政策啓発品を配布した数				
	単位	個	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	7,000		600		500		300		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	03目	002細目	02細々目	消費者政策啓発事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	1,498	354		354		328		328		
決算額(B)=(C)+(D)	1,286	337		324						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,286		337		324		328		
概算人件費(E)	2,686		2,686		2,686		2,686		2,686	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,972		3,023		3,010		3,014		3,014	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
46 /60	WITHコロナ時代を見据え、今後は消費者被害防止サポーターと連携した啓発活動のほか、新たな取り組みを検討していく。	3年度	現状維持で実施	
		4年度	現状維持で実施	
		5年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54400102	事業名称	職員研修事業	事業区分	主要な事業 政策宣言4
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8105(＃34-391)	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	現場対応力や専門知識の向上を図ることにより、消防局組織全体のレベルアップが目的	埼玉県消防学校、消防大学校等へ派遣 各種専門機関への派遣	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	消防大学校救助科、高度・特別高度救助コース等への派遣 埼玉県消防学校各種専科教育への派遣 民間への資格取得派遣(船舶、無線等) 消防隊員研修や機関員養成講習等の内部教養	項目	実績 単位
		消防大学校・消防学校等への派遣者数	76 人
		その他資格取得研修等受講者数	95 人
事業の成果【定性的評価】	最新消防技術の習得、職員個々の資質の向上等		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	002細目	01細々目	職員研修事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	22,326	23,711	17,810	25,535	25,535					
決算額(B)=(C)+(D)	22,246	23,408	16,789							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	22,246	23,408	16,789	25,535					
概算人件費(E)	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	38,046	39,208	32,589	41,335	41,335					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	若年層の職員を多く抱える消防局にとって、研修事業は縮小すべきで事業ではなく、拡充したい事業ではあるが、効率化を図りつつ最低でも現場維持で実施したい。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54400202	事業名称	消防用資機材整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-352	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、川口市警防規程、川口市消防活動基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防用資機材	各種災害(火災、地震、風水害等)で助けを必要とする市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防部隊の活動効率や安全性の向上により、市民が受ける各種災害による被害を軽減すること。先進的な資機材の整備により、消防部隊の質の向上が図れ、結果的に市民の安全に繋がる。	消防部隊の使用資機材は事業期間が区切られているものではなく、計画的な配置及び更新を図り、有事の際に十分な成果を上げる。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	流水救助及び内水氾濫資機材としてライフジャケット、胴長靴を購入配置した。特殊災害用資機材、油圧救助器具を購入し、救助隊へ配置した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	資機材を計画的に更新・配置することで、市民サービスの向上が図れた。また、資機材を有効に活用していることから十分な成果が上げられた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	006細目	02細々目	消防用資機材整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	37,024	49,732		47,587		35,702		38,155		
決算額(B)=(C)+(D)	37,015	49,278		46,977						
財源※	特定財源(C)	0	1,577		0		0			
	一般財源(D)	37,015	47,701		46,977		35,702			
概算人件費(E)	6,557	6,557		6,557		6,557		6,557		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	43,572	55,835		53,534		42,259		44,712		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	昨今、日本各地で発生している自然災害は想定を超えているため、多種多様な資機材を配備する必要があるが、消防用資機材は特殊なものが多く、事業費が高額となってしまう。市民の安全・安心を確保するために必要ではあるが、いつ起こるか分からない災害の為、費用対効果を望むことはできない。	3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施 5年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54400302	事業名称	消防水利整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-351	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防法第20条第1項・第2項 消防水利の基準 地域防災計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公園等の公共施設	平常時又は震災時に発生した火災に対し、消火を必要とする市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	平常時の火災は消火栓及び防火水槽を使用し消火活動をしているが、震災時は水道管の破断や非耐震防火水槽の損壊により使用ができなくなるため、消火用水確保のため耐震性貯水槽を市内各所に設置していくもの。	市内各所にある公園等の公共施設に年度3基の設置を計画している。設置対象は設置可能な公園や公共施設を有している町会・自治会としている。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	設置計画箇所3基(領家第8公園、芝辻児童遊園、本三公園)として事業を進めていたが、市保有地として許可されていた芝辻児童遊園について、所有者不明であることが判明したため2年度の事業を中止し、2基を実施したもの。	項目	実績	単位
		領家第8公園	1	基
	本三公園	1	基	
事業の成果【定性的評価】	市内の耐震性貯水槽設置可能146町会・自治会のうち、138町会・自治会へ耐震性貯水槽を設置し、首都直下地震への備えが向上した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	耐震性貯水槽設置目標			指標・目標値の説明(算定式)	各年度3基以上設置する計画としている。耐震性貯水槽を使用したか否かの指標は存在しない。					
	単位	設置基数	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	3	達成	3	達成	2	未達成				
指標②	名称	耐震性貯水槽設置率			指標・目標値の説明(算定式)	耐震性貯水槽設置可能146町会・自治会のうち、耐震性貯水槽を設置した町会・自治会の割合					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	91	達成	93	達成	94	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	002細目	02細々目	消防水利整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	52,985	56,210		49,862		94,490		96,125		
決算額(B)=(C)+(D)	48,935	52,121		45,584						
財源※	特定財源(C)	23,040		8,310		47,765				
	一般財源(D)	25,895		37,274		46,725				
概算人件費(E)	6,557		6,557		6,557		6,557		6,557	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,492		58,678		52,141		101,047		102,682	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	首都直下地震等の発生が懸念され、大規模震災発生時は必要不可欠なものであり継続した整備が必要と考えられる。また、同時に道路埋設され、設置から50年を経過した非耐震性防火水槽の長寿命化及び撤去を計画している。	3年度	拡充して実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54400402	事業名称	消防自動車購入費	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-365	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法・消防力の整備指針・消防用自動車等買替基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・消防車 ・救急車	受益者(最終的に受益を受ける人) 市内住民													
事業の概要	事業の目的(何のために) 市民生活の安全安心を確保する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 消防用自動車等買替基準により、更新時期にきた車両を更新していく。													
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 消防用自動車等買替基準により、16年経過した消防ポンプ自動車(CD-1型)1台及び小型動力ポンプ付積載車1台、8年経過した高規格救急自動車3台を更新した。	主な実績													
事業の成果【定性的評価】	消防車や救急車は適切に整備をしていますが、経年による故障や性能劣化がある。令和2年度はほぼ計画どおり整備できたため、市民への安全・安心を引き続き確保できた。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防ポンプ自動車</td> <td>1</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>小型動力ポンプ付積載車</td> <td>1</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>高規格救急自動車</td> <td>3</td> <td>台</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	消防ポンプ自動車	1	台	小型動力ポンプ付積載車	1	台	高規格救急自動車	3	台
項目	実績	単位													
消防ポンプ自動車	1	台													
小型動力ポンプ付積載車	1	台													
高規格救急自動車	3	台													

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防自動車等の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する消防車両等を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	5	達成	4	達成	2	達成			7
指標②	名称	高規格救急自動車の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する高規格救急自動車を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。				
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	3	達成	2	達成	3	達成			2

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	02細々目	消防自動車購入費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	304,272	302,338		337,626		459,151		313,053		
決算額(B)=(C)+(D)	302,238	124,201		332,369						
財源※	特定財源(C)	93,909		57,056		191,612		302,454		
	一般財源(D)	208,329		67,145		140,757		156,697		
概算人件費(E)	4,740		4,740		4,740		4,740		4,740	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	306,978		128,941		337,109		463,891		317,793	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	予算削減の中で、車両価格の増加、資機材の高性能化による価格の増加をいかにして対応していくかが課題となる。資機材等の情報を常に調べ、高性能低価格機種等への変更も考慮していかなければならない。	3年度	現状維持で実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54400501	事業名称	消防車両経費	事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-365	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防用自動車等	市内住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民生活の安全安心を確保する。購入車両をリースにすることによる、経費の平準化。	消防用自動車等の車検、法定点検(3ヶ月・6ヶ月・12ヶ月)をはじめ、各故障対応や交換部品の手配・交換を行う。乗用タイプの車両をリースに変更していく。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
		項目	実績
		単位	
事業の成果【定性的評価】	・法定点検や経年劣化部品の交換により、活動部隊も安心して活動に専念できた。 ・オイル交換費は増額するが、高額修理の未然防止や活動停止(車両運用停止等)を防ぐことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	01細々目	消防車両経費	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	
予算額(A)	59,499	60,960		65,292		28,037	27,610	
決算額(B)=(C)+(D)	30,173	59,201		65,104				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	30,173	59,201		65,104		28,037	
概算人件費(E)	5,135	5,135		5,135		5,135	5,135	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	35,308	64,336		70,239		33,172	32,745	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	法定点検、呼称・事故修理をするにあたり代車を運用するが、資機材の乗せ換えにかなりの時間がかかるため、運用を止めている時間が長くなる。法定点検は仕方がないが、呼称・事故等の修理による運用被害を減らすために事前の部品交換等が必要となる。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54400602	事業名称	救急啓発事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	消防局	救急課	問い合わせ先	258-1110(＃34-375)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	(国)応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱、(市)応急手当の普及啓発に関する実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等(在勤、在学、在住者)、市内団体等含む	市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	1年間で修了者数1万人以上を目指すことにより、救命率の向上を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習:3時間(一般公募、団体の依頼) ・上級救命講習:8時間(一般公募) ・救命入門コース:90分間(団体の依頼) ・応急手当普及員講習:1,440時間(養護教諭・消防団) ・一般救命講習:90分未満(団体の依頼) 		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習(32回) ・上級救命講習(0回) ・救命入門コース(15回) ・一般救命講習(0回) 	項目	実績	単位
		要綱に定める講習会等の参加者・修了者	533	人
事業の成果【定性的評価】	緊急事態宣言発令に伴い、公募による普通救命講習を22回、団体による救命講習等を60回中止したことで目標を達成できなかった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	救命講習受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	救命入門コースの開催回数を増やし、修了者数を増加させる。			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	6,471	達成	6,841	達成	533	未達成		
指標②	名称	小中学生の救命講習受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	救命入門コースを校長会で説明して、市内すべての小中学校で実施することを目標とする。			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	3,223	達成	3,298	未達成	332	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	007細目	02細々目	救急啓発事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	1,726	1,315		418		2,239	2,239			
決算額(B)=(C)+(D)	1,700	1,283		418						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	1,700	1,283		418		2,239	2,239		
概算人件費(E)	45,900	45,900		45,900		45,900	45,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	6.00	3.00	6.00	3.00	6.00	3.00	6.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	47,600	47,183		46,318		48,139	48,139			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	新型コロナウイルス感染症に伴い、新しい生活様式に合わせた開催方法で、1回の開催人数を減らし開催回数を増やすことで市民ニーズに応える。	3年度	拡充して実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54400701	事業名称	救急活動事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	救急課	問い合わせ先	258-1110(#34-371)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法、新薬事法、川口市救急業務等に関する規程

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために) 多様化する救急事象、高度化する救命処置など、救急隊を取り巻く環境が劇的に変化する中、円滑に救急業務が実施できるよう、プレホスピタルケアの充実及び救命率の向上を図ることを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市民等のために救急隊が使用する医療機器の保守点検や修繕、地域メディカルコントロール協議会や医師とともに業務の検証等を実施することにより、救急隊の高度化を図り、多様化する救急事象に対応できる救急活動体制を確立する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・医療廃棄物等の適正な処理 ・救急資器材等の衛生管理及び維持管理 ・医療機器等の保守及び修繕 ・救急隊員への医師による指導及び事後検証の実施(一部委託業務)	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	救急隊員の資質の向上と救急要請をした市民のために使用する救急資器材等医療機器の整備により、市民のニーズに対応できる円滑な救急業務が図られ市民の安全安心に結び付いた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	007細目	01細々目	救急活動事業				
年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	28,095	27,523			29,803		33,553		33,553		
決算額(B)=(C)+(D)	28,080	27,123			28,383						
財源※	特定財源(C)	6,623	4,688			5,958		7,644			
	一般財源(D)	21,457	22,435			22,425		25,909			
概算人件費(E)	23,700	23,700			23,700		23,700		23,700		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	51,780	50,823			52,083		57,253		57,253		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	出場件数及び搬送人員ともに増加が見込まれることから、救急車が出場し病院に到着するまでの救急活動時間を短縮し、市民が真に必要なとしている救急需要に対応する。また、新型コロナウイルス感染症に伴う感染防止対策を引き続き徹底し、市民が安心して救急車の適正利用ができるよう推進するもの。	3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54401001	事業名称	消防団員費	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8102(#34-325)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、川口市消防団員条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 消防団員	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市民の安全・安心を確保するため、非常勤の地方公務員である身分の確保と、その職務に対する給付金を報酬として支給する。 現場活動で活用する被服等の給貸与品を支給する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 消防団員の福利厚生、弔意救済、功労者への表彰等の充実	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 現場活動に必要な給貸与品の充実を図るとともに、各個人にあった装備品の見直しを行った。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	消防団員の装備を充実を図った結果、積極的な消防団運営が可能となり、市民の安全と安心に繋がった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防団員の加入促進			指標・目標値の説明(算定式)	消防団員の加入促進を図っていく。条例定数(515人)				
	単位	人	指標の種別	成果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					460	460	460	460	460
	実績値・達成状況	438	未達成	427	未達成	439	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	001細目	01細々目	消防団員費				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	53,678	52,032		51,607		52,868	52,868				
決算額(B)=(C)+(D)	49,076	49,305		46,090							
財源※	特定財源(C)	10,243	10,775		12,100		12,100				
	一般財源(D)	38,833	38,530		33,990		40,768				
概算人件費(E)	5,530	5,530		5,530		5,530	5,530				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	54,606	54,835		51,620		58,398	58,398				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	・減少傾向である消防団員を、イベント等により継続した団員募集活動の実施 ・耐用年数が過ぎた被服等の定期的な更新	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54401101	事業名称	消防団安全装備品等整備事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先 261-8102(#34-325)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことを踏まえ、平成28年度～令和3年度までの6箇年で、安全かつ積極的な活動に必要な装備品を充実させ、地域防災力の充実強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員への防火服貸与 消防団員への安全靴給与 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	現場活動に必要な給与品の充実化	項目	実績 単位
		防火服(上衣)	50 着
		安全靴(編上靴)	70 足
胴長靴	87 着		
事業の成果【定性的評価】	災害活動に必要な装備品の充実させることにより、消防団員の安全確保を維持することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	001細目	02細々目	消防団安全装備品等整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	4,613	13,167		5,996		5,679		5,679		
決算額(B)=(C)+(D)	4,613	13,166		5,957						
財源※	特定財源(C)	0	2,981		318		0			
	一般財源(D)	4,613	10,185		5,639		5,679			
概算人件費(E)	3,950	3,950		3,950		3,950		3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,563	17,116		9,907		9,629		9,629		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	今後とも更なる安全装備品の拡充を図るため、装備品の調査研究を進めていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54401201	事業名称	消防団活動費	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8102(#34-325)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	円滑な消防団業務遂行及び消防用機材の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・水火災・訓練等に従事した場合の費用弁償 ・春・秋・年末年始の巡回広報に対する費用弁償 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	災害活動、訓練や火災予防巡回警戒等などの実施	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	消防団活動が適切に実施されるとともに、通常時(巡回広報等)はもとより災害時における市民の安心と安全が確保された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	002細目	01細々目	消防団活動費			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	23,372	14,027	11,636	11,719	11,719					
決算額(B)=(C)+(D)	19,739	13,930	9,843							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	19,739	13,930	9,843	11,719					
概算人件費(E)	11,850	11,850	11,850	11,850	11,850					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	31,589	25,780	21,693	23,569	23,569					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	消防団の必要性を周知するとともに処遇改善を図りながら、継続的な消防団員募集活動を実施	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54401301	事業名称	消防団特別点検事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8102(#34-325)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 消防団員	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 消防団員として、士気の高揚と規律の厳正及び防災意識の高揚を図る。 年に一度、消防団の管理者である市長の検閲を受けるもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・分列行進・通常点検 ・機械器具点検・放水訓練 ・ポンプ車操法	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 令和2年度川口市消防団特別点検は、新型コロナウイルス感染状況を鑑みた結果、来賓者及び消防団員等の感染防止を優先と考え中止とした。(表彰式のみ、R3.2.21に川口総合文化センター・リア「音楽ホール」で実施)	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	年に1度の市長検閲に向け訓練を重ねてきた。消防団員の士気向上とともに、各支団の連携体制を構築ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	004細目	01細々目	消防団特別点検事業	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
予算額(A)	9,215	8,222		974		9,011		9,011
決算額(B)=(C)+(D)	7,768	7,065		292				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	7,768		292		9,011		
概算人件費(E)	2,370		2,370		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,138		9,435		2,662		11,381	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	市民へ広く広報誌などにより周知し、消防団活動のPRを継続的に進めていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54401401	事業名称	火災予防広報事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	予防課	問い合わせ先	258-1110(#34-331)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防法、全国火災予防運動実施要綱、火災予防運動川口市実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び防火対象物等の関係者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、火災予防業務の総合的な強化充実を図り、安全で安心できる市民生活を確保すること。	<ul style="list-style-type: none"> 防火ポスターの掲示、街頭広報の実施による広報活動 町会や事業所に対する、防火指導や消防訓練指導の実施 住宅火災による死傷者の発生を防ぐための、住宅用火災警報器の設置促進 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	火災予防運動等で防火ポスター等の配布、消防訓練指導等	項目	実績 単位
		防火ポスター等の配布	16,000 枚
		消防訓練実施対象物	1,042 棟
事業の成果【定性的評価】	令和元年(暦年)の出火率2.3件/万人、火災件数140件に対して、令和2年(暦年)の出火率1.6件/万人、火災件数98件であり出火率、火災件数とも減少した。意識啓発を図る上で継続をして実施することが必要である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	火災予防運動中の各種広報数			指標・目標値の説明(算定式)	街頭広報時のチラシ等配布枚数(4,000枚)+防火ポスター(12,000枚)の掲示数				
	単位	枚	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	16,000	16,000	16,000	16,000	11,000				
指標②	名称	消防訓練実施数			指標・目標値の説明(算定式)	消防法に基づき防火管理者を選任し、消防訓練を定期的に行なわなければならない建物の数				
	単位	枚	指標の種別	活動						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	1,550	未達成	1,910	未達成	1,042	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	005細目	01細々目	火災予防広報事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	2,504	2,745		2,769		2,372	2,120			
決算額(B)=(C)+(D)	2,493	2,695		2,639						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	2,493	2,695		2,639		2,372	2,120		
概算人件費(E)	64,543	64,543		64,543		64,543	64,543			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.17	0.00	8.17	0.00	8.17	0.00	8.17	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	67,036	67,238		67,182		66,915	66,663			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	防火・防災意識の向上を図ることが目的とされている事業の為、目に見えた評価が現れにくい。より市民に対して目に触れるような方策を実施していかなければならない。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54401601	事業名称	警防活動事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-351	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法 消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	災害活動に必要な資機材等	・様々な災害で助けを必要とする市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防組織法、消防法に定める消防の任務及び目的に基づき、消防・防災体制の充実強化を図り、有事の際に万全を期するため。	消防・防災体制の充実を図るため、計画的又は臨時的に資機材等の整備と維持管理を行うもの。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・消防用薬剤や街角消火器用資機材等の購入 ・各種資機材の修繕 ・空気ボンベや水難救助用資機材等の保守点検	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	災害活動に必要な資機材等を計画的又は臨時的に整備・維持管理することにより、消防力の向上が図れる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	006細目	01細々目	警防活動事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	16,414	14,667	14,257	13,388	14,711					
決算額(B)=(C)+(D)	16,406	14,426	13,560							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	16,406	14,426	13,560	13,388					
概算人件費(E)	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,906	53,926	53,060	52,888	54,211					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	消防用資機材は特殊なものが多く、整備や維持管理に費用がかかるため、限られた予算のなかで、最大限の効果が得られるように調整することが課題である。	3年度 現状維持で実施 4年度 拡充して実施 5年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54401701	事業名称	消防団車両経費	事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-365	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団車両	市内住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民生活の安心安全の確保。	消防団車両の車検、法定点検(6ヶ月・12ヶ月)及び、ポンプ部分等の故障に対する修繕。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	消防団車両の車検及び法定点検を行い、車両運行の維持管理を保てた。年数経過の激しいタイヤを交換し、安心を確保した。 ポンプ操作部のモニター不良や煤づまり等がでたが、交換修理で対応できた。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	法定点検を行うことによる運転団員及び乗車団員の安心を確保することができた。故障箇所を早期に修理することで、消火活動等の確実安全性を保てた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	03細々目	消防団車両経費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	5,390	5,800	5,799	5,132	5,132			
決算額(B)=(C)+(D)	5,390	5,799	5,799					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	5,390	5,799	5,799	5,132			
概算人件費(E)	4,740	4,740	4,740	4,740	4,740			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,130	10,539	10,539	9,872	9,872			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	消防団は大規模災害時に必要不可欠な存在である。しかし、消防団車両は走行距離が少なく、使用頻度も低い。災害出場等に確実に出場できるよう最適な状態を保ちたいが、火災使用や訓練使用後のメンテナンスが行き届かないことも多く故障の原因になりやすい。常に最適な状態を確保することが重要となる。	3年度 現状維持で実施 4年度 拡充して実施 5年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54401901	事業名称	消防通信事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先	261-7351(#321-211)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防通信機器	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防通信を最大に活用することにより、円滑な消防活動を展開し、災害による被害を最小限に留め、市民の身体、生命及び財産を災害から守るため。	通信機器の障害を最小限に留め、24時間365日安定稼働できる消防通信機器を維持管理する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・各種情報端末装置の常時最良の状態に保つため、必要な維持管理、更新を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	署活動用無線機及びタブレット・スマートフォンによる効率的な運用による情報収集・共有・連絡手段の確保により、災害現場活動等の安定化・迅速化が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	01細々目	消防通信事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	4,297	4,078		3,743		4,087		4,225		
決算額(B)=(C)+(D)	4,290	3,654		3,545						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	4,290	3,654		3,545		4,087			
概算人件費(E)	23,700	31,600		31,600		31,600		31,600		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	27,990	35,254		35,145		35,687		35,825		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	・署活動用無線機は、火災等災害現場での部隊間や隊員間の通信手段として必要不可欠ことから、効率よく安定した更新が必要と思われる。そのためには、更新台数を平準化した更新計画が必要である。・スマートフォン・タブレットは、技術の進歩など社会情勢の動向を考慮し、安定した維持管理及び更新が必要である。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54402001	事業名称	高機能消防指令・情報システム事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先 261-7353(#31-211)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民等の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 市民等からの119番通報を受理する。 火災等の災害の状況を的確に把握する。 災害現場に近い車両による部隊を編成し出場させる。 		
令和2年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 在日外国人等からの119番通報に対し三者間同時通訳業務を実施した。 聴覚や言語等の障害がある方に対して、NET119緊急通報システムにより運用を実施した。なお、月に1回の試験通報訓練を実施した。 	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> 三者間同時通訳に関しては、119番通報の言語に支障なく迅速かつ的確に対応できた。 月に1回の試験通報により、実際の緊急通報受信時の対応を確実に実施できた。 			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	02細々目	高機能消防指令・情報システム事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	94,002	99,856		99,925		99,578		104,483		
決算額(B)=(C)+(D)	92,807	99,263		99,130						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	92,807	99,263		99,130		99,578			
概算人件費(E)	244,900	244,900		244,900		244,900		244,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	31.00	0.00	31.00	0.00	31.00	0.00	31.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	337,707		344,163		344,030		344,478		349,383	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の(仮)東消防署開署に向けての指令システム移設関連、同年度末の指令システムの全面更新に向けて、予算を含め漏れの無いよう事業展開をしていかなければならない。また、関係部署との連携も今以上に必要性が高くなる事が予想されるので綿密な計画の基、実行しなければならない。 	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54402101	事業名称	消防救急デジタル無線事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先 261-7353(#21-211)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	電波法、消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防救急デジタル無線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防救急デジタル無線は、指令管制室と消防部隊間において、火災等の災害時に必要な指令、情報共有及び指揮命令、伝達等に使用するものである。	<ul style="list-style-type: none"> ・基地局、各種無線機、各種装置により構成された消防救急デジタル無線を消防活動上の情報伝達手段として活用するものである。 ・消防活動上の情報伝達手段として、障害や故障などはあってはならないため、常時良好な状態で維持管理するものである。 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・消防救急デジタル無線の基地局、車載型無線機、可搬型無線機、携帯型無線機の故障や不具合が無いよう、保守管理体制を強化し維持管理を行った。 	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・通話内容の秘匿性が保たれ、個人情報等の流出防止が図られた。また、音声通信に加え、データ伝送も可能となり、的確な情報伝達による効果的な部隊運用が維持された。 		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	03細々目	消防救急デジタル無線事業	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	
予算額(A)	30,391	35,582		35,851		34,063	33,678	
決算額(B)=(C)+(D)	30,391	34,549		35,480				
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0	
	一般財源(D)	30,391	34,549		35,480		34,063	
概算人件費(E)	237,000	244,900		244,900		244,900	244,900	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	30.00 0.00	31.00 0.00	31.00 0.00	31.00 0.00	31.00 0.00	31.00 0.00	31.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	267,391	279,449		280,380		278,963	278,578	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	<ul style="list-style-type: none"> ・指令管制室と消防部隊との間で使用される消防救急デジタル無線の安定した運用を継続するため、各種無線設備の維持管理において、障害や故障などが発生しないよう適切な維持管理が必要である。 	3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施
		5年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54402201	事業名称	消防指令システム・無線設備等更新事業		事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先	261-7353(#31-211)	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法、電波法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	令和5年度末(令和6年1月31日)をもって現行の高機能消防指令システムのリースが満了となること、また消防救急デジタル無線設備の耐用年数が構築からの10年と重なることから、同時期に指令システムとの接続、連携を密に図ることを目的とする。	令和5年度末に高機能消防指令システム及びデジタル無線設備の全面更新を予定している。また、更新により新たな指令管制室設置に向け局庁舎改築工事を実施する必要がある。さらに、指令システム専用の自家発電設備、空調設備、電気設備等の設置を検討している。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・今年度は現有デジタル無線設備の運用において、市内の電波状況の把握のため、机上によるシミュレーションと、その結果に基づきメトリック調査及び電波伝搬調査(不感地帯調査)を委託業務として実施した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	机上シミュレーションと電波伝搬調査の結果により、不感地帯等の場所が確認できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	04細々目	消防指令システム・無線設備等更新事業		
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
予算額(A)	—	—		5,500		17,072		68,000	
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		5,500					
財源※	特定財源(C)	—		0		0			
	一般財源(D)	—		5,500		17,072			
概算人件費(E)		—		244,900		244,900		244,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	31.00	0.00	31.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		—		250,400		261,972		312,900

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	・今年度実施した電波伝搬調査の結果を、来年度の実施設計に盛り込み、安定した無線環境の構築にしていきたいと考えている。また、消防指令システムと消防救急デジタル無線設備を合わせた構築のため、新たな機能や新技術の提案を積極的に取り入れ検討していく必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	54500102	事業名称	国民保護事業	事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	危機管理部	危機管理課	問い合わせ先	242-6361	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ⑤危機管理への庁内体制の充実・強化
根拠法令等	国民保護に関する埼玉県計画、国民保護に関する川口市計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	武力攻撃事態等が発生した場合、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、市民生活に及ぼす影響を最小限に留めるべく措置を的確かつ迅速に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・状況解説型図上訓練の実施 ・埼玉県等の主催訓練に参加 ・全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達訓練 ・緊急情報ネットワークシステム(エムネット)導通試験 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・テロ対策訓練の実施(コロナ禍の状況を鑑み動画視聴型で実施) ・全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達訓練 	項目	実績
		テロ対策訓練	1
事業の成果【定性的評価】	テロ対策訓練を実施したことにより、職員の危機管理意識の高揚を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	状況解説型図上訓練			指標・目標値の説明(算定式)	隔年で実施(令和2年度30名参加)			
	単位	回	指標の種別	活動					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	1	達成	0	—	1	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	09目	003細目	01細々目	国民保護事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	670	180		739		180		1,280		
決算額(B)=(C)+(D)	489	14		499						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	489		14		499		180		
概算人件費(E)	4,740		4,740		4,740		4,740		4,740	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,229		4,754		5,239		4,920		6,020	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	本事業を引き続き継続するとともに、国民保護に関する川口市計画の広報活動及び国民保護制度の啓発を行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施